

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2013年2月14日

No. 10

13春闘スタート！新賃金要求を申し入れる！

- 申第8号
- ・ベア2000円の賃上げ（55歳以上も同様）
 - ・55歳以上の賃金ダウンの改善
 - ・契約・臨時社員、嘱託及び嘱託社員の基本給改善
 - ・B単価を1時間当たり127/100に引き上げ
- 申第9号
- ・職場環境や諸制度の改善など諸要求

中央本部は本日、「2013年度新賃金要求の申し入れ（申第8号）」及び「諸要求の申し入れ（申第9号）」を行いました。申し入れにあたり中央本部は、①貨物会社の置かれている現状・動向を十二分に分析した上で要求額を決定した。②社会保険費等の引き上げや電気料金などの公共料金の値上げなどによって組合員の可処分所得は下がる一方である。特に嘱託社員や契約・臨時社員など非正規社員は極めて厳しい状況に置かれている。③私たちの賃金は労働力の生産費である。向こう一年間の生活を維持するための生活費である。④安倍政権は経済デフレ脱却のために様々な政策を講じているが、賃上げなくして経済再建はない。⑤JR貨物が社会的使命を発揮する企業とするために、そこに働く組合員の賃金を保障するのは経営陣の責務である。私たちの要求に真摯に答えるよう主張しました。

それに対して会社は、①昨年の株主総会以降、JR貨物を取り巻く環境が大きく変わり、国交省や株主の運輸機構、そして第三者委員会など外部からの見方が厳しくなった。②今年度収入が伸びない中で、緊急収支改善の取り組みを実施し、平成24年度を何としても黒字にするため全力を挙げている。③政権交代によって景気動向が数値的には上向いているが、JR貨物として実感は無い。平成25年3月ダイヤ改正の収入効果よりも動力費・線路使用料などの収益悪化要素の方が大きく、平成25年度事業計画は現段階協議中である。非常に厳しい状況であると認識しており、人件費についても議論の必要性を感じている。回答指定日まで真摯に議論していきたい。と答えました。

会社の考え方に対して中央本部は、厳しいから人件費を議論することは断じて認められない。経常黒字の前提は収入拡大であり、むしろ会社経営陣自らが汗をかく姿勢なくして安易に人件費の議論にはならないと糾しました。

これに対して会社は、人件費は社員だけに行うものではなく、経営陣も行うことを認識している。そこまで経営状況が厳しくなっていることを表現したかったと回答しました。

組合員の皆さん。会社は収入確保・拡大よりもコスト削減を中心に、平成24年度決算及び平成25年度事業計画の黒字を検討していることを明らかにしました。むしろ経営の危機（倒産や外部介入）にあります。

JR貨物労組は、13春闘を減量経営に傾斜する経営陣の姿勢をただし、賃金引上げと安全で働きやすい職場環境の実現に向けて取り組んで行くこととします。職場から13春闘の勝利に向けて邁進しようではありませんか。中央本部もその最先頭に立って奮闘します。

以上

次回、第2回交渉は2月20日（水）です。